

〈指標で読む参院選争点〉原発の是非、議論不可避 電源比率6% 電力逼迫・脱炭素で焦点

2022/6/27付 | 日本経済新聞 朝刊

夏や冬に気温の変化が大きくなると電力を安定供給できないとの懸念が高まり、参院選で原 子力発電の是非が重要な論点のひとつになっている。国内の電源に占める原発の比率は2021 年時点で6%にとどまる。電力需給の安定や資源高への対応、脱炭素の推進などを理由に再稼 働を求める声は経済界からあがる。各党の公約は具体策に乏しい。

原子力発電を巡る各党のスタンス	
自民党	最大限の活用
立憲民主党	新增設は認めない
公明党	再稼働に取り組むが、将来は依存しない
日本維新の会	安全確認後、速やかに再稼働
共産党	即時ゼロ
国民民主党	次世代原発への建て替えを図る
れいわ新選組	即時禁止。国有化
社民党	全原発を速やかに停止
NHK党	再稼働の検討を政府に求める

東京電力の福島第1原子力発電所で事故が起こる前に、原発は国内の電源の3割ほどを担っていた。事故後に安全基準は厳しくなり、住民の慎重意見などもあって再稼働は進んでいない。

再稼働を容認するかは主要政党で割れている。自民党は公約に「原子力の最大限の活用」を盛り込んだ。従来は依存度を低減するとしていた。公明党は「基準を満たした原発の再稼 働」に取り組むとする。

日本維新の会は再稼働にあたり「住民との対話と理解の促進」をかかげる。国民民主党は「富の海外流出を防ぐため」に再稼働を推進する。NHK党も「再稼働の検討を積極的に政府に求める」とした。

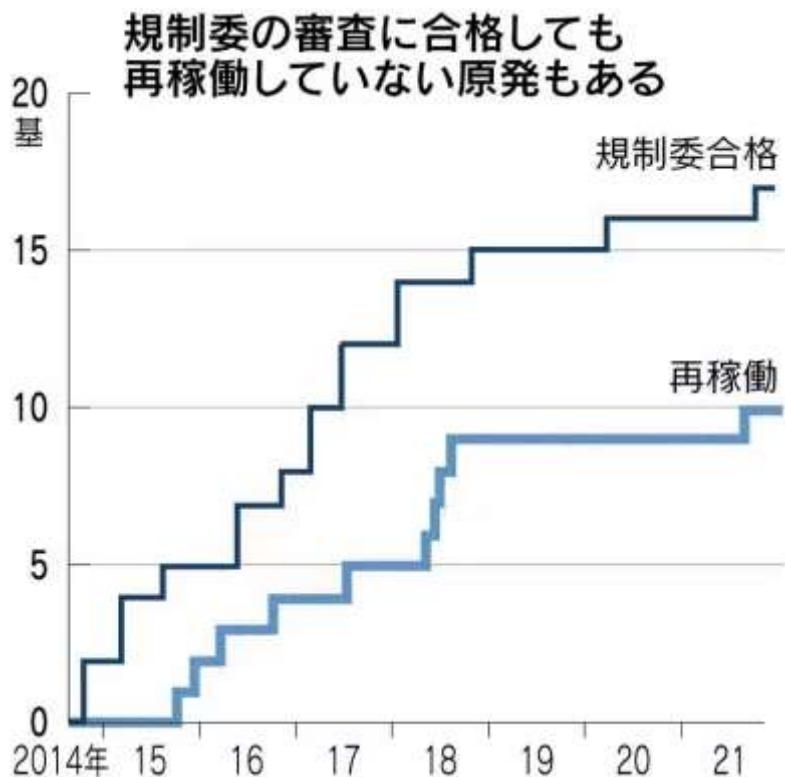
立憲民主党は「原発に依存しない社会」を訴える。共産党は「即時ゼロ」、れいわ新選組は「即時禁止」とした。社民党は全原発の速やかな停止を求めていた。

日本の電力は危機に陥りかけている。3月の地震で福島県内の火力発電所が破損したことや、電力自由化で効率の悪い火力発電所を閉鎖したことにより、電力需給が逼迫している。

電力需要に対する供給の余裕の度合いを示す予備率は今夏、東京電力管内などで安定供給に少なくとも必要な3%をわずかに上回る水準にとどまる。厳冬の場合はマイナスを見込む。脱炭素に向けて再生可能エネルギーの導入は道半ばで、送電線網も十分でなく、電力システムの脆弱性があらわになっている。

原発は発電時に二酸化炭素（CO₂）がほぼ出ない。自公政権は21年10月に閣議決定したエネルギー基本計画で、30年度の原発比率を20～22%とした。脱炭素と安定供給の両立を狙う。

実現には電力会社が原子力規制委員会に申請した全27基の稼働が必要となる。原発事故から11年たつが、再稼働したのは計10基にとどまる。



維新の松井一郎代表は22日、電力逼迫懸念に触れて「安全な原発を短期間動かすべきだと（岸田政権に）提案したが、のれんに腕押しした」と語った。ただ、原発の再稼働は政権の「旗振り」だけでは実現しにくい制度になっている面もある。

原発事故を受け、原子力の推進と規制を同一の官庁が担う仕組みが問題視された。経済産業省から原子力安全・保安院を分離して原子力規制委員会が発足。原発稼働を巡る最大の閑門

は安全審査を担う規制委になった。

仮に合格しても、原発の再稼働は立地する自治体の判断が左右する。これまで規制委が事実上の合格としたのは17基あるものの、動いていない原発があるのはこうした事情がある。

世界でも対応は割れている。脱炭素や安定供給に向け、米国、英国、フランスは新增設を明言した。ドイツ、イタリア、スペインは脱原発路線を堅持する。フィンランドのマリン首相は廃棄物の問題に触れて「原子力は短期あるいは中期の対応策だ」とつなぎとしての役割を指摘する。

欧米では活用の是非を議論し、それぞれの判断につなげているが、日本は議論にすら着手できていない。参院選を契機に議論を深めていく必要がある。

(気候変動エディター 塙和也)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.